

日本UNHCR協会のレシピ:

日本における民間への
広報・募金活動への挑戦

特定非営利活動法人
日本UNHCR協会
代表理事

赤野間征盛

日本UNHCR協会の活動

日本UNHCR協会は、2000年10月に特定非営利活動法人として設立されました。その年の暮れに、1991年から10年間にわたって国連難民高等弁務官を務められた緒方貞子さんが退任されましたが、以来6年間、日本UNHCR協会は、UNHCRの日本における国内委員会として、緒方氏によって広く日本に紹介された国連の難民支援活動に、募金、ボランティア活動、チャリティイベントなど、様々な形で民間の皆さんにご参加いただく場を提供する役割を果たしております。

民間からの資金協力を促進する

日本UNHCR協会の第1の役割は、民間からの資金協力の促進です。「国連難民募金」を決まり文句として、募金箱や募金を呼びかけております。UNHCRの場合、残念ながら一般的な認知度が低く、活動資金のほとんどは政府からの自主的拠出金に頼って来ましたが、UNHCR本部に民間からの資金協力を促進する部署が設けられ、アメリカ、スペイン、オーストラリアにも日本と同様の国内委員会が設立されるなど、UNHCRでも民間資金を重視する方向に進んでいるようです。私も縁あって設立当初から代表理

事としてこの活動に参加しておりますが、非常に挑戦しがいのある事業だと感じております。

募金活動の可能性は無限大であり、できることはたくさんあると思うのですが、日常業務に携わるスタッフ一人ひとりの時間には限界があり、歯がゆい思いをすることもしばしばです。一口に募金活動と申しましても、UNHCRの活動支援の輪を広げるための広報やイベント、募金アピールの発信、ニュースレターの制作、多種多様な支援者の皆さまとの日頃からのやり取り、領収証の発行や寄附記録の管理といった日常業務には、専従スタッフが責任を持って対処しなければなりません。認定NPO法人として認めていただいた2003年7月以降は、さらに重い管理責任が期待されていると感じております。

さらに「難民」というテーマは、「子ども」や「食糧」といったテーマに比べますと、私どもの身近にある話題というわけではありません。緒方貞子元高等弁務官のお名前を挙げることで、ようやく理解していただけるといった実情です。忙しい毎日を過ごされている方々には、ゴルフなどを皆で楽しむ機会に合わせて募金するような工夫をして、気軽に「国連難民募金」にご協力いただく機会を増やす努力を続けております。

市民が国連支援の
活動に参加する
場を提供する

さて、日本UNHCR協会の第2の役割は、市民がボランティアとして国連支援の活動に参加する場を提供することでしょう。協会の国内活動を支

えていただくために、助っ人会員という制度を設け、全国で300名以上の皆さんにご参加いただいております。さらに、難民問題に関する約6時間の講習にご参加いただいた助っ人会員は「助っ人講師」としてメーリングリストに登録され、難民支援に共に取り組む仲間のネットワークが広がっています。2005年には、一人の助っ人講師の呼びかけにこたえて8人の仲間が集い、一冊の絵本が出来上がりました。今年は中学生や高校生の学習訪問を迎える際の講師を務めるボランティアグループが生まれました。さらに、様々なイベント会場でUNHCRを紹介する活動をしたというグループも誕生しました。一方、各分野で実績のある方々には、日本UNHCR協会の「評議員」「協力委員」「広報委員」に就任していただき、それぞれの立場からできることを通して、UNHCRの支援活動にご参加いただいております。

今後とも日本UNHCR協会が、難民支援の輪を広げながら、日本にも世界にも有益な役割を果たして行けるように願っております。

赤野間征盛 (あかのま ゆきもり)

早稲田大学商学部卒。カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(UCLA)大学院留学。元講談社インターナショナル編集長、アジアプレス(国際出版)代表。2000年日本UNHCR協会設立時より代表理事を務める。日本国連協会理事、日本ユネスコ協会評議員。日本ベンクラブ、東京北口ロータリークラブ 各会員など。

日本UNHCR協会

2000年10月に日本に設立されたUNHCRの国内委員会。UNHCR駐日事務所と連携しつつ、広報・募金活動を進める。2003年7月以降は認定NPO法人の資格を獲得。寄付は税控除の対象となっている。



毎年参加している「グローバルフェスタJAPAN」
写真提供：日本UNHCR協会